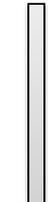


「健やか親子21」におけるこれまでの指標の推移

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価
【保健水準の指標】	1-1	十代の自殺率 10～14歳 15～19歳	減少傾向へ 人口10万対 1.1(男1.7/女0.5) 6.4(男8.8/女3.8) 人口動態統計 H12年	人口10万対 0.8(男0.9/女0.8) 7.5(男9.1/女5.7) 人口動態統計 H16年	人口10万対 1.0(男1.3/女0.6) 8.3(男9.8/女6.8) 人口動態統計 H20年
	1-2	十代の人工妊娠中絶実施率	6.5 人口10万対 12.1 母体保護統計 H12年度	人口10万対 10.5 衛生行政報告例 H16年度	人口10万対 7.6 衛生行政報告例 H20年度
	1-3	十代の性感染症罹患率 性器クラミジア感染症 淋菌感染症	減少傾向へ 有症感染率(15～19歳) 男子196.0 女子968.0 男子145.2 女子132.2		
			厚生科研「本邦における性感染症流行の実態調査」(熊本悦明班) H12年度		
		十代の性感染症罹患率	20歳未満 ・定点医療機関(897カ所)による件数 ・()内定点1カ所あたりの件数	20歳未満 ・定点報告(920カ所)による件数 ・()内定点1カ所あたりの件数	10～19歳 ・定点報告(968カ所)による件数 ・()内定点1カ所あたりの件数
		①性器クラミジア感染症 ②淋菌感染症 ③尖圭コンジローマ ④性器ヘルペス	減少傾向へ 5,697件(6.35) 1,668件(1.86) 657件(0.73) 475件(0.53)	6,198件(6.79) 2,189件(2.40) 746件(0.82) 563件(0.62)	3,322件(3.43) 906件(0.94) 422件(0.44) 485件(0.50)
			感染症発生動向調査 H12年	感染症発生動向調査 H15年	感染症発生動向調査 H20年度
	1-4	15歳の女性の思春期やせ症(神経性食欲不振症)の発生頻度 思春期やせ症 不健康やせ 中学3年 高校3年	減少傾向へ 中学1年～高校3年 2.3% 5.5% 13.4%	中学1年～高校3年 1.03% 7.6% 16.5%	中学1年～高校3年 1.01% 19.5% 21.5%
			厚生科研「思春期やせ症(神経性食欲不振症)の実態把握及び対策に関する研究」(渡辺久子班) H14年度	厚生科研「思春期やせ症と思春期のやせの実態把握及び対策に関する研究」(渡辺久子班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
	1-5	児童・生徒における肥満児の割合	減少傾向へ		日比式により算出 10.4% 学校保健統計 H16年度

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価
【住民自らの行動の指標】	1-6	薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合	急性中毒／依存症	急性中毒／依存症	
		小学6年男子	53.3％／73.1％	70.9％／87.1％	調査未実施
		女子	56.2％／78.0％	77.1％／91.2％	
		中学3年男子	62.3％／82.5％	69.2％／84.6％	
		女子	69.1％／90.6％	74.8％／91.7％	
	高校3年男子	70.9％／87.1％	67.9％／78.6％		
	女子	73.0％／94.0％	73.5％／89.3％		
			文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H12年度	文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H17年度	
1-7	十代の喫煙率(「健康日本21」4.2)				
	中学1年男子	未成年者の喫煙をなくす	7.5%	3.2%	1.5%
	女子		3.8%	2.4%	1.1%
	高校3年男子		36.9%	21.7%	12.8%
	女子		15.6%	9.7%	5.3%
			健康日本21「平成8年度未成年者の喫煙行動に関する全国調査」 H8年度	健康日本21「平成16年度未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」 H16年度	厚生科研「平成20年度未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班) H20年度
1-8	十代の飲酒率(「健康日本21」5.2)				
	中学3年男子	未成年者の飲酒をなくす	26.0%	16.7%	9.1%
	女子		16.9%	14.7%	9.7%
	高校3年男子		53.1%	38.4%	27.1%
	女子		36.1%	32.0%	21.6%
			健康日本21「平成8年度未成年者の飲酒行動に関する全国調査」 H8年度	健康日本21「平成16年度未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」 H16年度	厚生科研「平成20年度未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班) H20年度
(1-9)	避妊法を正確に知っている18歳以上の割合				
	 全体 男子のみ 女子のみ	100%	大学1～4年生	17～19歳 コンドーム&ピル 両方知っている (コンドーム/ピル) 17.9% (84.5%/20.2%)	
			男子26.2%	12.5% (82.5%/15.0%)	
			女子28.3%	22.7% (86.4%/25.0%)	
	指標の見直しにより 組み替え 		厚生科研「思春期の保健対策強化及び健康教育の推進に関する研究」(衛藤隆班) H13年度	厚生科研「望まない妊娠・人工妊娠中絶の防止」(佐藤邦夫班) H16年度	
1-9	性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の性行動は相手の身体や心を傷つける可能性が高いと思う。自分の身体を大切にしている。	増加傾向へ		男子／女子 63.9％／68.6% 66.6％／73.9%	調査未実施 (最終評価時に実施予定)
				厚生科研「健やか親子を促進するための母子保健情報の利活用及び思春期やせ症防止のための学校保健との連携に関するシステム構築に関する研究」(山縣然太郎班) H19年度	

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	1-10	学校保健委員会を開催している学校の割合	100%	72.2%	79.3%	85.7%
				文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H13年度	文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H16年度	文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H20年度
	1-11	外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合				調査未実施
		中学校	警察職員／麻薬取締官等 33.8%／0.1%	警察職員／麻薬取締官等 77.3%／2.0%		
		高等学校	32.7%／4.0%	74.5%／6.4%		
			文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H12年度	文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H17年度		
	1-12	スクール・カウンセラーを配置している中学校(一定の規模以上)の割合	100%	3学級以上の公立中学校 22.5%	3学級以上の公立中学校 47.3%	1学級以上の公立中学校 84.3%
			文部科学省「学校基本調査」 H13年度	文部科学省「学校基本調査」 H16年度	文部科学省「学校基本調査」 H20年度	
	1-13	思春期外来(精神保健福祉センターの窓口を含む)の数	増加傾向へ	思春期外来・思春期相談窓口の取組を行っているか 523か所	精神保健福祉センターあるいは保健所が把握している思春期相談ができる医療機関数 1,374か所	精神保健福祉センターあるいは保健所が把握している思春期相談ができる医療機関数 1,746か所
			厚生科研「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進」(望月友美子班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
1-14	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合	100%				
	都道府県			100%	100%	
	政令市			90.9%	90.6%	
	市町村			38.8%	38.0%	
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
1-15	食育の取組を推進している地方公共団体の割合(4-14再掲)					
	食育における関係機関等のネットワークづくりの推進に取り組む都道府県の割合	それぞれ		87.0%	91.5%	
	保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村の割合	100%		85.8%	89.7%	
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
1-16	朝食を欠食する子どもの割合	なくす				
	1-6歳				男子/女子 5.9/6.0	
	7-14歳				6.5/5.0	
	15-19歳				18.4/10.0	
					国民健康・栄養調査 H20年度	

課題2	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【保健水準の指標】	2-1	妊産婦死亡率	半減	6.3(出産10万対) 78人 6.6(出生10万対) 人口動態統計 H12年	4.3(出産10万対) 49人 人口動態統計 H16年	3.5(出産10万対) 39人 人口動態統計 H20年
	2-2	妊娠・出産について満足している者の割合	100%	84.4% 幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度	91.4% 3.4か月児健診 93.3% 1歳6か月児健診 91.2% 3歳児健診 90.0% 厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	92.6% 3.4か月児健診 93.5% 1歳6か月児健診 92.9% 3歳児健診 91.6% 厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
	2-3	産後うつ病の発生率	減少傾向へ	13.4% 厚生科研「産後うつ病の実態調査ならびに予防的介入のためのスタッフの教育研修活動」(中野仁雄班) H13年度	12.8% 厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	10.3% 厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
【住民自らの行動の指標】	2-4	妊娠11週以下での妊娠の届け出率	100%	62.6% 地域保健・老人保健事業報告 H8年度	66.2% 地域保健・老人保健事業報告 H15年度	72.1% 地域保健・老人保健事業報告 H19年度
	2-5	母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合	100%	6.3% 厚生科研「妊産婦の健康管理および妊産婦死亡の防止に関する研究」(西島正博班) H12年度	19.8% 厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	41.2% 厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
【行政・関係団体等の取組の指標】	2-6	周産期医療ネットワークの整備	全都道府県	14都府県 母子保健課調べ H13年度	29都道府県 母子保健課調べ H17年度	45都道府県 母子保健課調べ H21年度
	2-7	正常分娩緊急時対応のためのガイドライン作成	作成 →第2回中間評価以後は参考指標へ	「助産所における分娩の適応リスト」および「正常分娩急変時のガイドライン」作成の上、日本助産師会頒布、会員へ周知 厚労科研「助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究」(青野敏博班) H13～14年度	「助産所における分娩の適応リスト」および「正常分娩急変時のガイドライン」作成の上、日本助産師会頒布、会員へ周知 厚労科研「助産師における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究」(青野敏博班) H13～14年度	「助産所業務ガイドライン2009年改定版」策定 「助産師と産科医の協働の推進に関する研究」(池ノ上克班) H20年度
	2-8	産婦人科医・助産師数 産婦人科医師数	増加傾向へ	12,420人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H12年	12,400人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H14年	11,961人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H20年
		助産師数	増加傾向へ	24,511人 衛生行政報告例 H12年	24,340人 衛生行政報告例 H14年	27,789人 衛生行政報告例 H20年

課題2	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	2-9	不妊専門相談センターの整備	2014年までに全都道府県・指定都市中核市	18か所	54か所	60か所
				母子保健課調べ	母子保健課調べ	母子保健課調べ
				H13年度	H17年度	H21年度
	2-10	不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合 不妊カウンセラー 不妊コーディネーター	100%	24.9%	40.5% 35.3%	専従／兼任 15.3%／47.4% 11.8%／47.5%
			厚生科研「生殖補助医療の適応及びそのあり方に関する研究」(矢内原巧班)	厚生科研「生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究」(吉村泰典班)	母子保健課調べ	
			H13年度	H16年度	H21年度	
2-11	不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドラインの作成	作成 →第1回中間評価以降は参考指標へ	「体外受精・胚移植」に関する見解及び「非配偶者間人工授精と精子提供」に関する見解	厚生科研「配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究」報告書	改訂などの動きなし	
			人口動態統計	厚生科研「配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究」(吉村泰典班)		
			平成12年	H15年度		
【住民自らの行動の指標】	2-12	出産後1か月時の母乳育児の割合	60%	44.8%	42.4%／47.2%	48.3%
				乳幼児身体発育調査	乳幼児栄養調査／厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚生科研「健やか親子21の推進を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
				H12年	H17年度	H21年度
2-13	マタニティマークを利用して効果を感じた母親の割合	50%			35.5%	
					厚生科研「健やか親子21の推進を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
					H21年度	

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【保健水準の指標】	3-1 周産期死亡率	世界最高を維持	出産千対／出生千対	出産千対／出生千対	出産千対／出生千対	
			5.8／3.8	5.0／3.3	4.3／2.9	
				人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計
			H12	H16	H20	
	3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合	減少傾向へ	0.7%	0.8%	0.8%	
			8.6%	9.4%	9.6%	
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	
			H12	H16	H20	
	3-3 新生児死亡率 乳児(1歳未満)死亡率	世界最高を維持	出生千対	出生千対	出生千対	
			1.8	1.5	1.2	
3.2			2.8	2.6		
		人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
		H12	H16	H20		
3-4 乳児のSIDS死亡率	半減	出生10万対	出生10万対	出生10万対		
		26.6	19.3	14.0		
		人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
		H12	H16	H20		
3-5 幼児(1～4歳)死亡率	半減	出生10万対	出生10万対	出生10万対		
		30.6	25.3	22.3		
		人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
		H12	H16	H20		
3-6 不慮の事故死亡率	0歳 1～4歳 5～9歳 10～14歳 15～19歳	半減	18.2	13.4	13.2	
			6.6	6.1	3.8	
			4.0	3.5	2.2	
			2.6	2.5	1.9	
			14.2	10.6	7.7	
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	
		H12	H16	H20		
3-7 むし歯のない3歳児の割合	80%以上		68.7%	74.1%		
			母子保健課調べ H15年度	母子保健課調べ H19年度		

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【住民自らの行動の指標】	3-8 妊娠中の喫煙率、 育児期間中の両親の自宅での喫煙率	妊娠中	なくす	10.0%		
				乳幼児 身体発育調査 H12		
		育児期間中	なくす	父親35.9% 母親12.2%		
				21世紀 出生児縦断調査 H13年		
	妊娠中の喫煙率、 育児期間中の両親の自宅での喫煙率	妊娠中	なくす		7.8%	5.1%
		育児期間中(父親)			55.1%	46.2%
		育児期間中(母親)			15.4%	10.8%
					厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
	3-9	妊娠中の飲酒率	なくす	18.1%	16.1%	7.8%
				乳幼児 身体発育調査 H12年	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度
3-10	かかりつけの小児科医を持つ親の割合	100%	81.7% (1~6歳児の親)	1歳6か月児/3歳児 86.3%/86.4%	1歳6か月児/3歳児 83.8%/84.6%	
			幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【住民自らの行動の指標】	3-11	休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 86.6%/88.8%	1歳6か月児/3歳児 87.8%/89.9%	1歳6か月児/3歳児 84.2%/85.3%
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
				H13年度	H17年度	H21年度
	3-12	事故防止対策を実施している家庭の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 79.1%/72.8%	1歳6か月児/3歳児 80.5%/74.7%	1歳6か月児/3歳児 81.0%/78.1%
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
			H13年度	H17年度	H21年度	
	3-13	乳幼児のいる家庭で風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	100%	1歳6か月児のいる家庭 31.3%	1歳6か月児のいる家庭 32.0%	1歳6か月児のいる家庭 36.2%
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
				H13年度	H17年度	H21年度
	3-14	心肺蘇生法を知っている親の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 19.8%/21.3%	1歳6か月児/3歳児 15.3%/16.2%	1歳6か月児/3歳児 17.0%/18.3%
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
				H13年度	H17年度	H21年度
	3-15	乳児期にうつせ寝をさせている親の割合	なくす	3.5%	3か月児 1.2% 1歳6か月 3.3% 3歳 2.4%	3か月児 0.7% 1歳6か月 2.5% 3歳 1.3%
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
				H13年度	H17年度	H21年度

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【住民自らの行動の指標】	3-16	6か月までにBCG接種を終了している者の割合	95%を維持	1歳までに接種した者の割合 86.6%(参考値)	1歳までに接種した者の割合 92.3%(参考値)	6か月までに接種した者の割合 (1歳までに接種した者の割合) 96%(99%)
			幼児健康度調査(日本小児保健協会)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
	3-17	1歳6か月までに三種混合・麻しんの予防接種を終了している者の割合	95%	三種混合/麻しん 87.5%/70.4%	三種混合/麻しん 85.7%/85.4%	三種混合/麻しん 92.7%/86.3%
			幼児健康度調査(日本小児保健協会)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
【行政・関係団体等の取組の指標】	3-18	初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合	100%	初期70.2% 二次12.8% 三次100%	初期47.5% (政令市89.3% 市町村46.1%) 二次100% (都道府県単位の回答)二次54.7% (221/404地区) ※分母は小児救急医療圏数	初期55.3% (政令市92.9% 市町村53.4%) 二次100% (都道府県単位の回答)二次74.2% (270/364地区) ※分母は小児救急医療圏数
				厚生科研「二次医療圏毎の小児救急医療体制の現状等の評価に関する研究」(田中哲郎班)	母子保健課及び医政局指導課調べ	母子保健課及び医政局指導課調べ
	3-19	事故防止対策を実施している市町村の割合				
		3~4か月児健診	55%	32.6%	48.7% (政令市71.6% /市町村48.0%)	46.7% (政令市67.6% /市町村45.7%)
		1歳6か月児健診	50%	28.6%	41.3% (政令市58.3% /市町村40.7%)	41.7% (政令市53.7% /市町村41.1%)
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班)	母子保健課調べ	母子保健課調べ
				H13年度	H17年度	H21年度

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	3-20 小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合	増加傾向へ	小児人口10万対	小児人口10万対	小児人口10万対	
			77.1	83.5	89.5	
	小児科医	増加傾向へ	医師・歯科医師・薬剤師調査	医師・歯科医師・薬剤師調査	医師・歯科医師・薬剤師調査	
			H12年	H16年	H20年	
	新生児科に勤務する医師	増加傾向へ	3.9	6.4	5.7	
厚生科研「周産期医療水準の評価と向上のための環境整備に関する研究」(中村肇班)			母子保健課等調べ	母子保健課等調べ		
H13年度	H17年度	H20年度	5.7	13.6	10.6	
						厚生科研「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究」(諸岡啓一班)
H13年度	H16年度	H21年度	3-21	院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合		
院内学級	100%	30.1%	26.1%	31.0%(312/1005)		
		68.6%	37.0%	41.2%(380/922)		
遊戯室	100%	日本病院会調査	母子保健課調べ	母子保健課調べ		
		H13年度	H16年度	H21年度		
3-22	(旧)慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合	100%	16.7%	14.1%(337/2389) (政令市39.0%(30/77) 市町村13.3%(307/2312))	17.3%(309/1790) (政令市32.9%(28/85) 市町村16.5%(281/1705))	
			厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班)	母子保健課調べ	母子保健課調べ	
H13年度	H17年度	H21年度	3-22	(第2回中間評価～)訪問看護ステーションや患児を一時的に預かるレスパイトケアサービスを整備している自治体の割合		

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価
【保健水準の指標】	4-1 虐待による死亡数	減少傾向へ	児童虐待事件における被害児童数	児童虐待事件における被害児童数	児童虐待事件における被害児童数
			44人	51人	45人
			警察庁調査	警察庁調査	警察庁調査
			H12年	H16年	H20年
	4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	増加を経て減少へ	児童相談所での相談対応件数	児童相談所での相談対応件数	児童相談所での相談対応件数
			17,725件	33,408件	40,639件
			社会福祉行政業務報告	社会福祉行政業務報告	社会福祉行政業務報告
			H12年度	H16年度	H19年度
	4-3 子育てに自信が持てない母親の割合	3.4か月12% 1歳6か月18% 3歳21%	27.4%		
				3.4か月 19.0% 1歳6か月 25.6% 3歳 29.9%	3.4か月 17.6% 1歳6か月 24.9% 3歳 26.0%
				厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
			H12年度	H17年度	H21年度
	4-4 子どもを虐待していると思う親の割合	3.4か月0% 1歳6か月5% 3歳10%	18.1%		
				3.4か月 4.3% 1歳6か月 11.5% 3歳 17.7%	3.4か月 3.7% 1歳6か月 9.5% 3歳 14.1%
				厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
H12年度			H17年度	H21年度	
4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	3.4か月82% 1歳6か月74% 3歳62%	68.0%			
			3.4か月 77.4% 1歳6か月 69.0% 3歳 58.3%	3.4か月 76.9% 1歳6か月 66.8% 3歳 56.5%	
			厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
		H12年度	H17年度	H21年度	

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【住民自らの行動の指標】	4-6 育児について相談相手のいる母親の割合	増加傾向へ	99.2%			
				3.4か月 89.2% 1歳6か月 98.9% 3歳 98.7%	3.4か月 97.3% 1歳6か月 94.4% 3歳 93.9% (暫定版)	
			幼児健康度調査 (日本小児保健協会)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
			H12年度	H17年度	H21年度	
	4-7 育児に参加する父親の割合(3.4か月/1歳6か月/3歳)	よくやっている (時々やっている)		37.4%		
				45.4%		
		よくやっている (時々やっている)	61%/55%/50% 41%/41%/43%		50.3%/45.4%/39.8% (39.0%/40.4%/43.5%)	55.0%/48.8%/43.3% (34.6%/36.6%/38.4%)
				幼児健康度調査 (日本小児保健協会)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)
			H12年度	H17年度	H21年度	
	4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合(3.4か月/1歳6か月/3歳)	よく遊ぶ (時々遊ぶ)		49.4%		
				41.4%		
		よく遊ぶ (時々遊ぶ)	67%/62%/54% 36%/38%/42%		61.2%/55.4%/48.1% (33.0%/37.6%/42.1%)	61.8%/56.5%/49.2% (31.5%/33.2%/37.6%)
			幼児健康度調査 (日本小児保健協会)	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
		H12年度	H17年度	H21年度		
4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合(2-12再掲)		60%	44.8%	42.4% /47.2%	48.3%	
			乳幼児 身体発育調査	乳幼児栄養調査/ 厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	
		H12年度	H17年度	H21年度		

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している保健所の割合	100%	85.2%	98%	87.5% * * 保健所の割合	
			厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
	4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合	1歳6か月児 48% 3歳児40%	30.5%		1歳6か月児 32.4% 3歳児 30.0%	1歳6か月児 35.7% 3歳児 34.0%
			幼児健康度調査(日本小児保健協会) H12年度	厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	
	4-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合	100%	64.4%	89.3% (政令市94% 市町村89.7%)	91.8% (政令市 92.9% 市町村 91.8%)	
			厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」 H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	4-13	乳児健診未受診児など生後4か月までに全乳児の状況把握に取り組んでいる市町村の割合	100%		87.5%	93.6%
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
	4-14	食育の取組を推進している地方公共団体の割合(1-15再掲) 食育における関係機関等のネットワークづくりの推進に取り組む都道府県の割合 保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村の割合	それぞれ 100%		87.0%	91.5%
				85.8%	89.7%	
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
	4-15	子どもの心の専門的な診療ができる医師がいる児童相談所の割合	100%		29.7%	常勤医師 13.4% 兼任・嘱託・非常勤等 67.1%
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
	4-16	情緒障害児短期治療施設数	全都道府県	17施設(15府県)	27施設	31施設
				家庭福祉課調べ H12年度	家庭福祉課調べ H17年度	家庭福祉課調べ H19年度
	4-17	育児不安・虐待親のグループの活動の支援を実施している保健所の割合	100%	35.7%	46.0%	45.5%
			厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	
4-18	親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の数	増加傾向へ	901名	1,163名	1,145名	
			日本小児科医会調査 H13年度	日本小児科医会調査 H17年度	日本小児科医会調査 H21年度	